

Ⅱ. ベトナム社会主義共和国における調査

第 1 ベトナム社会主義共和国の概況

(基本データ)

面積：33 万 km²

人口：約 8,579 万人 (2009 年 4 月 1 日)

首都：ハノイ

民族：ベトナム民族 (キン族) 約 86%、他に中国人 (華僑) 1.3%、クメール人 1% 等

言語：ベトナム語

宗教：仏教 80%、カトリック 7%

政体：社会主義共和国

議会：一院制 (493 名)、任期 5 年 (2007 年～2011 年の第 12 期国会は 4 年)

GDP：918.5 億ドル (2009 年)

一人当たり GDP：1,064 ドル (同上)

通貨：ドン (1 ドル=19.100 ドン [2010 年 3 月])

在留邦人数：9,468 名 (2009 年 10 月 1 日)

1. 内政

1986 年の第 6 回共産党大会において採択された市場経済システムの導入と対外開放化を柱としたドイモイ (刷新) 路線を継続し、外資導入に向けた構造改革や国際競争力強化に取り組んでいる。他方、ドイモイの進展の裏で、貧富の差の拡大、汚職の蔓延、官僚主義の弊害などのマイナス面も顕在化している。

2006 年 4 月に開催された第 10 回共産党大会においては、ドイモイ路線の継続、低開発状態からの早期脱出、汚職追放への決意が確認され、マイン書記長が再選された。2007 年には 5 年に一度の国会議員選挙が行われ、同年 7 月から 8 月、新期第 1 回国会において、チエット国家主席、ズン首相が再選された。

2011 年 1 月に第 11 回共産党大会が開催され、書記長にはグエン・フー・チョン国会議長が選出された。

2. 外交

ベトナムでは全方位外交を展開しているが、特に ASEAN、アジア・太平洋諸国など近隣諸国との友好関係の拡大に努めることを外交の基本方針としている。1995 年には米国と国交を正常化、ASEAN への加盟も果たしている。1998 年には APEC に正式参加し、2006 年に議長国を務めた。さらに、2008 年には国連安全保障理事会非常任理事国 (任期

2008年～2009年)への就任や、2010年のASEAN議長国を務めるなど国際社会における地位は向上しつつある。

3. 経済

2008年の経済成長率は高インフレ(対前年末比19.9%)や世界経済危機の影響を受けて6.3%と減速し、2009年は更に鈍化した(第1四半期は3.1%)。しかし、政府の景気刺激策及び金融緩和策により、民間消費や内国投資が景気を下支えた結果、2009年全体で5.3%の成長を遂げるなどASEAN内でも2番目に高い成長率となった。2010年の経済成長率は、当初の目標値である6.5%を上回り6.78%を達成した。ベトナム国会が採択した2011年の社会経済開発計画の決議では、経済成長率7.0%から7.5%の達成目標を掲げている。

4. 日越関係

我が国とは、1973年に当時のベトナム民主共和国(北越)と国交樹立、1976年の南北統一(ベトナム社会主義共和国成立)後も外交関係は引き継がれた。1978年末のベトナム軍のカンボジア侵攻により対越経済協力の実施を見合わせてきたが、1991年のカンボジア和平合意を受け、関係は大幅に改善された。

最近では要人往来が活発化しており、2006年10月のズン首相の訪日の際には、「アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて」と題する共同声明を発出、2007年11月のチェット国家主席の国賓訪日の際には、「戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ」を含む共同声明を発出した。2009年4月のマイン書記長の公賓訪日の際には、既に確立された「戦略的なパートナーシップ」を更に発展させていくことで合意し、共同声明を発出した。同年11月、鳩山総理とズン首相の間で、従来以上に日越関係を重視し、「戦略的パートナー」として様々な分野での協力を推進していくことで一致した。2010年10月、菅総理のベトナム公式訪問では、「戦略的パートナーシップ」を経済、政治、安全保障、文化の全ての面にわたって包括的に推進していくことで一致した。

なお、我が国はベトナムにとって最大の投資国(累積実行ベース[2008年末])であり、中国、米国に次ぐ第三位の貿易相手国となっている(2009年の双方向貿易額は135億ドル、中国209億ドル、米国140億ドル)。2009年10月には、日・ベトナム経済連携協定(EPA)が発効している。

(出所) 外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 経緯

我が国の対ベトナム（当時は南ベトナム）ODAは1959年度に開始したが、南北統一後の1978年末、ベトナムによるカンボジア侵攻により一時中断した。その後、1991年のカンボジア問題の解決（パリ和平合意）を受け、1986年以降導入された「ドイモイ（刷新）」政策による市場経済化・対外開放を支援するためにも、1992年より本格的に再開。それ以降、ベトナムへのODAは増大し、現在、我が国は最大の援助国となっている。

援助実績

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004	820.00	49.14	57.11
2005	908.20	44.65	56.61
2006	950.78	30.97	52.75
2007	978.53	21.19	51.98
2008	832.01	26.63	59.65
2009	1,456.13	(35.15)	61.42
累計総額	15,199.58	(1,300.13)	897.06

（注）1. 2009年度円借款には緊急財政支援479億円（≒5億米ドル）を含む。

2. カッコ内は暫定値。

3. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約ベース）、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

2. 援助の目的と意義

ベトナムはASEAN10か国の中でインドネシアに次いで第2の人口規模をもち、我が国にとって製造拠点、輸出市場、天然ガスや石油といったエネルギー供給源としての潜在的可能性を有している。我が国の援助により、ベトナムの投資・貿易・ビジネス環境の改善が図られ、日ベトナム間の経済関係の緊密化につながることを期待される。一方、日越ODA腐敗防止合同委員会で取りまとめた不正腐敗防止策の着実な実施の確保も重要となっている。

3. 重点分野

我が国は、①外交上の観点や経済的な相互依存関係の観点から、ベトナム経済の成長促進の支援、②人道的・社会的観点から、貧困削減を含む生活・社会面での改善の支援、③持続的な開発のための環境保全の支援、さらに、④これら3つの開発課題の基礎をなす、ガバナンス体制の確立（汚職対策を含む）の支援を行うことが、2009年7月に改定された対ベトナム国別援助計画においても、重点分野として掲げられている。

- ①経済成長促進・国際競争力強化：ビジネス環境整備・民間セクター開発、資源・エネルギー安定供給、都市開発・運輸交通・通信ネットワーク整備
- ②生活・社会面での向上と格差是正：基礎社会サービス向上、地方開発・生計向上
- ③環境保全：都市環境管理、自然環境保全
- ④ガバナンスの強化：行財政改革、法整備・司法改革

(出所) 外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. タンロン工業団地（ハノイ市インフラ整備計画）（円借款、海外投融資）

（1）事業の背景

ハノイ首都圏の工業振興のため、ハノイ市は1996年、タンロン北地区における工業団地を中核とした新都市を建設する方針を決定した。これに対し我が国は、日本企業の投資による本工業団地の建設を支援し、企業進出による投資を通じた経済成長及び周辺地域の貧困削減に貢献するため、道路、給排水施設、電力供給施設など関連インフラを対象とした円借款を供与するとともに、日本企業の投資を海外投融資によって支援した。

この円借款及び海外投融資を合わせた工業団地へのODA支援は、官民連携型ODAのモデルケースとして位置付けられている。

（2）事業の概要

①事業内容：道路、給水施設、汚水処理施設、電力供給施設

②E/N署名日：1997年3月26日

③供与限度額：114.33億円

④供与条件

- ・金利：年2.3%（環境部分2.1%）
- ・償還期間：30年（10年の据置期間含む）
- ・調達条件：一般アンタイト

（3）視察等の概要

タンロン工業団地においては、白石社長から説明を聴取した後、団地内及び団地周辺の浄水施設（北タンロン浄水場）の視察を行った。

<説明概要>

同工業団地は1997年、住友商事及び現地資本によるDMC社の日越合弁で設立された。現在、キャノンやパナソニックなど日系企業を中心に87社が入居し、約5万7千人が雇用されている。工業団地からの年間輸出額はベトナム全体の3.3%（2009年）を占め、2010年は5.0%の見込みとなっている。

同工業団地への企業誘致が成功し



（写真）タンロン工業団地から説明聴取

た大きな要因としては、日本のODAの支援により、工業団地周辺のインフラが整備されることが、ベトナム進出に対する企業への安心感につながったものと思われる。

(4) 質疑応答

(Q) ハノイとホーチミンの経済発展・工業化の違いについて、ODAが影響を与えたか考えるか。

(A) 華僑経済の浸透が大きいホーチミンと比べ、ハノイはODA供与の影響が大きかったと思われる。工業団地を建設するとしても、港や道路などインフラが整備されていなければ、このような企業の進出はなかったのではないかと。

(Q) ベトナム北部地域の港湾整備に対する我が国ODAの実施状況について伺いたい。

(A) 北部ではハイフォン港及びカイラン港の拡張等が日本のODAで実施されたが、今後官民共同で開発されるラックフェン港の整備に対し日本がODAの支援を行う予定と聞いている。河川港であるハイフォン港は大型船の入港ができないため、ラックフェン港の役割は大きい。また、官民共同開発に対する日本の支援にも期待したい。

2. ハノイ工業大学技能者育成プロジェクト（技術協力）

(1) 事業の背景

ハノイ工業大学は、フランスの植民地時代の1898年に工業専門学校として設立され、技能者養成の拠点として位置付けられている。ベトナムの経済発展のための工業化が課題となる中、2000年から2005年には、我が国の第一期技術協力プロジェクトが実施された。具体的には、機械加工・金属加工・電子制御分野の職業訓練コースを新設し、我が国からの専門家の派遣や本邦への研修の実施、さらに教育訓練の機材供与など総額約10億円の支援が実施された。このプロジェクトにより設置されたコースは、「ベトナム日本センター(VJC)」として確立され、現在も年間約350名の技能者を輩出している。

第二期技術協力プロジェクトは、ベトナムの更なる工業化のために必要不可欠な「ものづくり」技能者を育成することを目的に、産業界と連携しつつ、製造現場で活躍する技能者を企業に送り出すことを目指すものである。

(2) 事業の概要

①実施期間：2010年1月～2013年1月（予定）

②支援内容：長期専門家2名派遣（チーフアドバイザー／職業訓練、産業界連携）、その他専門家派遣、本邦研修等

③支援総額：約2億円

(3) 視察の概要

ハノイ工業大学においては、ディエン学長から説明を聴取した後、同大学内の視察を行った。

<説明概要>

ハノイ工業大学は、工業専門学校として創立され112周年を迎える。学生数は約4万5千人、職業訓練（2年制）、短大（3年制）、及び大学（4年制）を併設している。2000年から5年間、日本からの技術協力を受けた成果が評価され、2005年に職業訓練学校から大学に昇格した。特にベトナム日本センター（VJC）は、非常に大きな役割を果たしている。今回の第二期技術協力プロジェクトは、産業界との連携を実施するなど特色のある支援と理解している。

(4) 質疑応答

(Q) 我が国ODAが効果的とのことだが、大学で技術を取得した後の学生の進路はどのような状況か。

(A) 技術を学んだ卒業生の就職率は非常に高い。これも日本の支援が貢献している。このような学生は、競争市場の中、より待遇のいい企業を求めて就職する傾向にある。

(Q) 起業がベトナムの経済発展に寄与するものと考えているが、卒業生の中で起業するものはどの程度いるのか。

(A) 卒業生の多くが就職する中、起業を目指すものもいる。そのような卒業生に対して、技術面での協力など大学としてできる限りの支援を行う努力をしている。

(Q) ODAによる機材供与が実施されても、その後の高い技術の修得には工作機械の更新が必要だと考えるが、どのような状況か。

(A) 国の予算が職業訓練に重点的に配分される状況にはなく、機材の更新は難しい。古い機材を大事に使用しているのが現状である。大学としては企業の協力・支援を受けよう努力をしており、これまで300社ほどの企業から支援を受けている。例えば、台湾企業からの設備支援やトヨタ、三菱など日系企業からの支援も受けている。これらの企業との密接な協力関係が得られるのも、日本からの技術協力支援の成果が大きな役割を果たしていると考えている。

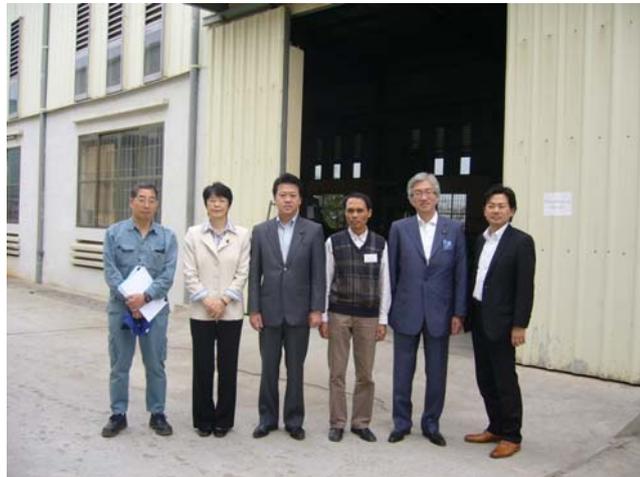


(写真) ハノイ工業大学の実習現場の視察

3. キムロン社（シニア海外ボランティア事業）

（1）視察の概要

キムロン社は、ゴム成形金型や樹脂成形金型等を製造するベトナム企業で、従業員 46 名中 18 名がハノイ工業大学の卒業生である。このキムロン社には JICA の裾野産業育成ボランティア事業（日本の技術者を動員して、裾野産業企業の品質・価格・安定供給能力を向上させ、ベトナム日系企業などセットメーカー各社の現地調達向上に寄与することを目的としたもの）として、JICA シニアボランティアの前寺氏も活躍されていることなどから、ハノイ工業大学と併せてキムロン社の工場の視察も行った。



（写真）キムロン社にて

この工場で製造されているバイク部品や自動車部品は、日系ベトナム企業に販売された後、日本の大手メーカーに納品されるとの説明があった。

4. 国立衛生疫学研究所（無償資金協力・技術協力）

（1）事業等の概要

ベトナムにおける感染症対策の中核機関である国立衛生疫学研究所（NIHE）において、病原体のレベル分類のレベル 3（BSL-3）以上の高危険度病原体（鳥インフルエンザ、SARS 等）を安全・適切かつ迅速に検査分析できるようにするため、NIHE のハイテクセンターに BSL-3 実験室を整備するとともに、検査実施能力の強化、実験室の運用・維持管理体制の構築等に係る支援を実施している。

①無償資金協力（国立衛生疫学研究所高度安全実験室整備計画）

- ・ E/N 締結日：2006 年 9 月 28 日
- ・ 供与限度額：8.91 億円（2006 年度）
- ・ 完工日：2008 年 3 月 24 日
- ・ 協力内容：高危険度病原体（鳥インフルエンザ、SARS 等）を扱うためのバイオセーフティレベル 3（BSL-3）実験室（4 室）及び関連施設の整備

②技術協力（国立衛生疫学研究所機能強化計画プロジェクト）

- ・ 協力期間：2006 年 3 月 20 日～2010 年 9 月 19 日
- ・ 協力内容：無償資金協力で整備された BSL-3 実験室を有効に活用した検査実施能力の向上を支援。具体的には高危険度病原体を取り扱う際の標準操作手順書の

整備に加え、その運用手法等の技術移転が行われた。

- ・協力の成果：従前ではWHOなど国外に委託していた鳥インフルエンザウイルス等の高危険度病原体の検査を、NIHE独自で行うことが可能となり、検査日数が大幅に短縮した。このため、これら病原体の拡散防止に対する迅速な初動体制の構築が可能となった。
- ③技術協力（高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト）
- ・協力内容：機能強化計画プロジェクトの後継案件として、ベトナムにおける高危険度病原体に係るバイオセーフティ及び診断技術の全国的ネットワークを、NIHE中心に構築することを図るもので、2010年度中のプロジェクト開始（5年間で予定）を目指している。

（２）視察の概要

国立衛生疫学研究所においては、アイン副所長から説明を聴取するとともに、NIHE及び長崎大学熱帯医学研究所との共同研究が、ODAの枠組みとは異なるものの、文部科学省の「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」や後継の「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム（J-GRID）」の下で、実施されていることから、同研究のフレンドシップ研究室について、山城長崎大学熱帯医学研究所教授から説明を聴取した。

＜説明概要—国立衛生疫学研究所—＞

国立衛生疫学研究所は、ベトナムの感染症対策の中核機関であり、保健省に対する助言機関である。これまで日本政府からは、バイオセーフティレベル3（BSL-3）実験室の整備など無償資金協力だけでなく、バイオセーフティのレギュレーションの作成や実験施設の運用手順の徹底などの技術協力を受けている。こうしたハード面・ソフト面の支援は、ベトナム感染症の流行を予防する上で大変寄与していると評価している。

一方、長崎大学との共同研究や、若手育成のための取組について、長崎大学の役割が非常に大きいと考えている。

＜説明概要—フレンドシップ研究室—＞

近年世界的に大流行したSARSや鳥インフルエンザなど過去の感染症に対する不安が増加していることや、国境を越えた共同研究が少ないなどの状況を踏まえ、文部科学省では2005年度から、アジア・アフリカ地域における最新の設備を備えた実験室の整備、新興・再興感染症に特化した学際的な研究の実施、若い研究者の積極的な育成等を盛り込んだ「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」を立ち上げた。現在、アジア・アフリカ地域に8か国、12拠点の研究所が設けられており、その一つが長崎大学熱帯医学研究所とNIHEとの共同研究である。同研究では、最新の設備を備えたフレンドシップ研究室をNIHE内のハイテクセンターに導入したほか、日本人研究者を常駐（現在6名）させた

N I H E研究者との研究や、長崎大学へのN I H E若手研究者の派遣（現在17名）など、研究者の交流や人材育成に努めている。現在は「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム」（平成22年度～26年度）において、第一期で整備された研究拠点の充実・強化が図られているが、これらプログラムにより、日本の感染症研究に関する研究者間のネットワークの推進や世界的競争力の付与の可能性が期待できる。

（3）質疑応答

（Q）国際的に連携して研究を行うことが重要だと考えるが、研究者の交流等はどうなっているか。

（A）これまで年1回行っていたアジア・アフリカ感染症会議を、J-GRID移行の際に恒常的に行うこととした。これを契機にネットワークを強化するため、コンソーシアムを立ち上げ、同じフォーマットで各拠点を結ぶことを予定している。これにより情報ネットワークが推進されることが期待できると認識している。

（Q）新型インフルエンザが流行した際の日本の対応についてどのように考えるか。

（A）様々な議論はあるが、妊産婦の死亡がなかったことなどは特筆すべきことであり、対応は適切であったと認識している。



（写真）国立衛生疫学研究所内のフレンドシップ研究室の視察



（写真）意見交換を終えて

5. 紅河橋建設計画（円借款）

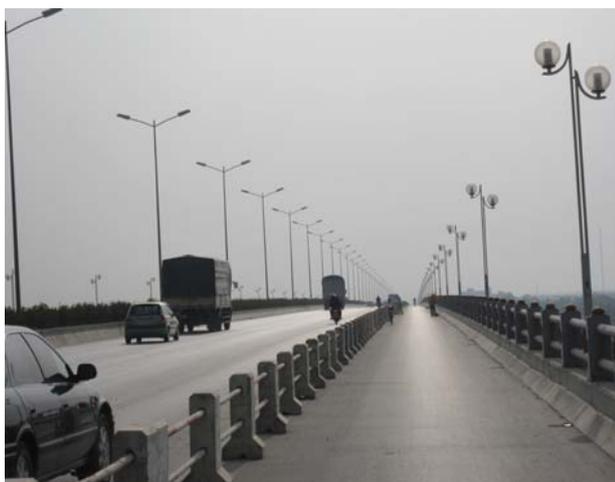
（1）事業の背景

ハノイ市を二分する紅河には、タンロン橋及びチュオン・ズオン橋の2つの道路橋があるが、交通量の増加に伴い交通渋滞が深刻化している。また、ハノイ市の環状道路が整備されていないため、交通がハノイ中心部に集中し交通渋滞を更に深刻化させている。このため、ハノイ市内の交通渋滞を緩和し物流の効率化を図ることが課題となっていた。

(2) 事業の概要

本事業は、ハノイ市マスタープランに基づき、ハノイ市を流れる紅河に新橋（片側3車線、全長3.1km）及び南北アプローチ道路（国道1号線及び国道5号線を結ぶ環状3号線の一部）全長約20kmを建設するものである。

1999年度から2005年度に合計約409億円の借款契約を締結した。2007年2月には本橋が、2009年1月には北側アプローチ道路が開通した。南側アプローチ道路は2010年10月開通し、北側の追加部分は2011年の完成予定となっている。



(写真) 紅河橋の視察

(3) 視察の概要

紅河橋建設計画については、主橋梁建設を実施した大林組ハノイ事務所、及び詳細設計・施工管理を行ったオリエンタルコンサルタンツから概況を聴取するとともに、視察を行った。

6. ハノイ市交通網整備計画（キムリエン交差点）（円借款）

(1) 事業の背景

ハノイ市は近年急速な経済成長を遂げ、既存市街地への人口流入と経済活動の集中が進行している。しかし、交通インフラは基本的に旧仏領時代のままであり、急速な交通量の増加に対応できず、市内各所で激しい交通渋滞が発生するなど市街地道路の拡幅・整備が重要な課題となっていた。



(写真) キムリエン交差点の視察

(2) 事業の概要

ハノイ市交通網整備計画は、ハノイ市内の交通のボトルネックとなっている道路及び交差点の整備・改良、歩道橋整備、及び住民移転先インフラの整備を行うものであり、1998年3月26日にE/N署名された。供与限度額は125.1億円である。

同計画のうち、キムリエン交差点の改良工事は、ハノイ市初となるアンダーパス（トンネル）の工事であり、2006年7月に着工、2009年6月に開通した。

(3) 視察の概要

ハノイ市交通網整備計画については、キムリエン交差点の視察を行ったが、その際、大成建設、三井住友建設から概況を聴取した。

7. ハノイ水環境改善計画（イエンソーポンプ場）（円借款）

(1) 事業の背景

ハノイ市の排水システムは 19 世紀に建設されたものであり、老朽化が進むなど流下能力が低下しているため、大雨の度に洪水が発生し、住環境の悪化とともに経済活動の阻害要因となっていた。

(2) 事業の概要

本事業は、ハノイ市東部を対象として、排水施設を改善・強化し、洪水被害を抑制するとともに、下水処理施設を整備するものである。

第一期では、主要河川の改修を行い、調整池・ポンプ場を建設するとともに、パイロット下水処理場を建設するもので、2005 年に完成した（1994 年度及び 1997 年度、合計 185.71 億円の円借款契約）。

第二期では、主要河川に接続する運河等の改修とポンプ場の拡張を行い、排水



(写真) イエンソーポンプ場の視察

能力を更に強化するとともに、中規模下水処理場を整備するもので、2013 年に完成予定（2006 年 3 月 29 日 E/N 署名、供与限度額 30.44 億円、2009 年 3 月 31 日 E/N 署名、供与限度額 292.89 億円）。

(3) 視察の概要

ハノイ市水環境改善計画については、イエンソーポンプ場の視察を行ったが、その際、日本工営から概況を聴取した。

8. チョーライ病院（無償資金協力、技術協力）

(1) 事業の背景

チョーライ病院は、1900 年に設立された総合病院であり、南部地域における中心的な医療機関として医学生や看護学生の教育、南部地域各地の下位レベルの医療機関の指導など

においても重要な役割を果たしている。チョーライ病院における医療水準の向上は、南部地域全体の医療水準の向上にもつながるなど、同病院を軸とした支援が求められていた。

(2) 事業の概要

①無償資金協力

- ・ 1970年代：病院本館等の施設建設 計 46.00 億円
：医療機材整備 計 8.40 億円
- ・ 1992～94年度：施設改善・機材整備等 計 25.20 億円

②技術協力

- ・ 1966年4月～1975年3月：臨床医療技術指導
- ・ 1975年3月～1978年3月：臨床医療技術、病院管理等
- ・ 1995年4月～1999年3月：病院機能向上
- ・ 1999年4月～2004年3月：現地国内研修実施支援
- ・ 2004年9月～2009年3月：現地国内研修実施支援
- ・ 2010年5月～2013年5月：リハビリテーション強化※
- ・ 2010年7月～2015年7月：医療従事者の人材育成強化

※近年ベトナム国内における死亡原因に占める割合が増加傾向にある頭部外傷及び脳血管障害に関し、チョーライ病院における医療リハビリテーション技術の向上及びチョーライ病院からベトナム南部の各省病院に対する指導能力の強化を図るもの。



(写真) チョーライ病院の視察

(3) 視察の概要

チョーライ病院においては、ソン院長及びJICA専門家山本氏から説明を聴取するとともに、同病院内の視察を行った。

<説明概要>

チョーライ病院は、保健省直轄病院であり、南部地域の拠点病院である。医師 665 名、ナース 1,337 名で、ベッド数 1,719 床を完備している。一日約 2,800 名の外来があり、入院患者は年間約 10 万人である。

日本からの援助は 1966 年から始まり、病院施設の建設や様々な技術協力の支援を受けている。技術協力のうち、特に日本で研修を受けたスタッフが、当病院でその経験を活かしているなど、効果が大きいと考えている。

(4) 質疑応答

(Q) 交通事故が多いことが脳外傷の要因か。

(A) 毎日約 300 人の救急搬送のうち 30 パーセントが交通外傷である。政府の指導にもかかわらずヘルメットをかぶらない者が多い。

(Q) ベトナムにおける医療保険制度について伺いたい。

(A) 現在保険に加入しているのは国民の約 60 パーセントである。ベトナム保健省は 2015 年までに国民皆保険を目指している。

(Q) ベッド数と入院患者数の違いについて伺いたい。

(A) ベトナムには、保険証に示されている病院を受診し、必要がある場合に上位の病院を紹介してもらうシステムになっている。しかし、地方で患者が受診するには、十分な環境が整っている病院は少なく、多くの患者はチョーライ病院で診療を受けることを望んでいる。ベッド数と入院患者数の差は、正規のベッド以外にストレッチャーで入院しているほか、1つのベッドに2人の患者が寝ていることによるものである。

(Q) 現在終了した南部地域の医療技術の普及プロジェクトについての課題を伺いたい。

(A) プロジェクトは非常に有効であったものと評価しているが、他の病院への技術移転が十分でなかったことなどが課題である。

(Q) 地方の病院の機能を維持するためにどのようなことが必要か。

(A) 地方の病院の機能を維持、向上させていくためには、北部拠点病院のバックマイ病院や中部拠点病院のフエ病院との連携が重要である。

(Q) 交通事故の増加に対しては、救急医療の体制整備が重要であると考えているが、課題を伺いたい。

(A) 医師や看護師などの医療従事者はぎりぎりの人数で仕事をしており、それぞれに大変な業務になっている。また、機材等が不足しているなど課題は多い。



(写真) ホーチミン市内の交通事情

9. カイメップ・チーバイ国際港建設計画（円借款）

(1) 事業の背景

ベトナム経済の中心であるホーチミン市周辺においては、サイゴン港を始めとする既存港湾の貨物取扱量が貨物需要の伸びにより限界に近づきつつある。しかし、既存港湾の拡張には限界があり、さらには、大型貨物船の入港が困難であることから、物流効率化のための、より大型の船舶が入港可能な新たな港湾施設の整備が必要となっていた。

(2) 事業の概要

- ①E/N締結日：2005年3月31日
- ②供与限度額：363.64億円
- ③供与条件
 - ・金利：年0.4%
 - ・償還期間：40年（10年の据置期間を含む）
 - ・調達条件：日本タイド

(3) 視察の概要

カイメップ・チーバイ国際港建設計画においては、日本港湾コンサルタント・日本工営共同企業体の西村氏から説明を聴取した後、建設現場の視察を行った。

<説明概要>

本事業は、カイメップ港のコンテナ貨物ターミナルとチーバイ港の一般貨物ターミナルなどを建設するものである。ステップ案件で東亜建設、東洋建設、五洋建設などがジョイントベンチャー形式で建設を請け負っている。工事完成は2012年を予定している。

カイメップ港は、岸壁延長600m、コンテナ用で2バース、対象船舶は当初8万トンのものを10万トンに変更することをベトナム運輸省に申請中である。

チーバイ港は、岸壁延長600m、一般貨物用で2バース、対象船舶5万トンである。

完成後のターミナル運営を担う港湾オペレーターは、工事完成時までにはベトナム政府が選定する予定である。

(4) 質疑応答

(Q) 工事の遅れはないか。

(A) 日本企業が請け負っている工事はほぼ順調に進んでいるが、ベトナム政府予算で行っている、カイメップ港との直結道路の建設は大幅に遅れている。8.5km程の道路だが、十数社の下請けに分割発注していることが一つの要因ではないか。

(Q) ベトナム政府の予算が入っているのはなぜか。

(A) もともと円借款で行うものであったが、物価上昇の影響により、工事費が供与限度額を超えてしまった。このため、ベトナム政府との協議の下、道路・橋梁工事部分を切り離し、ベトナム政府予算で行うこととなった。

(Q) 物価上昇は予測できなかったのか。

(A) 2005年に日越間で調印してから工事開



(写真) チーバイ港建設予定地にて

始まで約3年が経過、さらに、円借款の金額を決定するまでもタイムラグが生じている。この間の物価上昇は当然見込んでいたものの、予想以上に大きかった。

(Q) ターミナル完成後の港湾運営（オペレーター）について、日本企業が入る予定はないのか。

(A) 現在国際競争入札の準備に入っていると聞いており、ターミナル完成前には選定されるものと思う。我が社はこれには関わっていない。

(Q) 浚渫した土砂を海に捨てる場合、環境面に問題はないか。

(A) 浚渫した土砂は沖合で処分するが、プロジェクトを計画する段階でベトナム政府と相談した上で、人民委員会の許可を取り、環境モニタリングを実施している。現在のところ問題はない。

(Q) 事業の計画から工事期間で何か問題になったことはないか。

(A) カイメップ港の対象船舶の変更を今年（2010年）はじめに申請したが、発注者からの承認が下りていない。申請から承認まで数か月、長ければ1年経過することもある。

また、ベトナムでは、施工管理者に判断すべき権限がある場合でも、発注者のチェックが多く、意思決定に時間が掛かってしまう。



(写真) 日本港湾コンサルタント・日本工営共同企業体の西村氏から説明聴取

10. フーミー火力発電所建設計画（円借款）

（1）事業の背景

ベトナムは、1986年以降、ドイモイ政策の下で市場経済化を進め、1992年から1997年にかけて高水準の外国投資に支えられ、年率8%を超える高い経済成長率を維持した。これに伴い、ベトナムの電力需要は経済発展とともに急増し、1990年から1995年までの年平均消費量の伸びは全国で17%、1995年から1997年は同18%となった。2005年までには年平均11%から14%の電力消費量の増加が予想され、特に需要の高いベトナム南部を中心に、将来の電力需要に対応するため、火力・水力のバランスの取れた電源開発が必要となった。

（2）事業の概要

我が国は、1994年から4期にわたり、フーミー火力発電所建設に対する円借款を供与した。これは、ホーチミン市を中心とする大規模電力消費地を抱え、将来的な電力需要の増加が見込まれるベトナム南部の逼迫した電力事情に対応するためであり、総出力1,090MW

のガス・コンバインドサイクル型発電所及び関連送変電設備の建設を行った。

また、フーミー火力発電所の建設に伴い、既存の送変電設備では、発電容量に対応した送電を行うことが困難と予想されることから、電力の安定供給を目的として、2001年3月にフーミーからホーチミン市500kv送電線建設事業に円借款を供与した。



(写真) フーミー火力発電所の視察 (車中)

案件名	E/N署名	供与限度額
フーミー火力発電所事業 (I)	1994年 1 月	269億4,200万円
フーミー火力発電所事業 (II)	1995年 4 月	102億6,200万円
フーミー火力発電所事業 (III)	1997年 3 月	116億3,800万円
フーミー火力発電所事業 (IV)	1999年 3 月	130億9,000万円

(3) 視察の概要

フーミー火力発電所においては、JICAホーチミン事務所の安蔵氏から概況を聴取し、車中からの視察を行った。

11. サイゴン東西ハイウェイ建設事業 (円借款)

(1) 事業の背景

ホーチミン市では交通量の増加が顕著であり、特に外部から市内を東西方向に流れる交通が最も過密となっている。また、都心部と市の北東方向の出口部とを結ぶ交通が既存のサイゴン橋一本に集中するため、バイパス道路等都市道路インフラの整備が喫緊の課題となっている。

(2) 事業の概要

ホーチミン市において東西方向交通の幹線道路 (往復6車線、全長約21.9km) を建設するため、同市南西部の国道1号線から同市の東北方向に伸びるハノイ・ハイウェイまでの区間において、道路の新設・拡幅、及びサイゴン川渡河トンネルを建設する。この施工には、河底に「沈埋函」を沈設する工法が採用されており、沈埋トンネルとしては、ベトナム初になると同時に、東南アジア最長のものとなる。

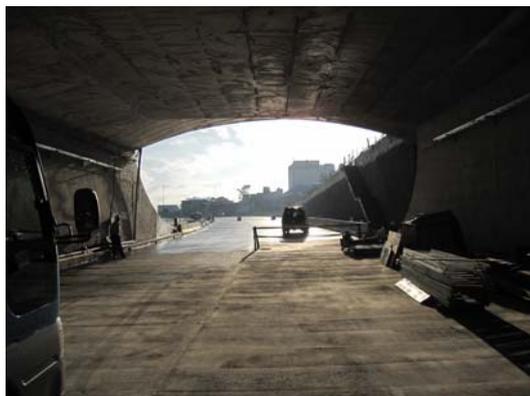
サイゴン川以西約13kmの区間については2009年9月より供与中で、2011年6月に全線完成予定である。

E/N署名日、供与限度額及び供与条件

	E/N 署名日	供与限度額 (億円)		金利 (%)	償還(うち据 置) 期間(年)	調達条件
第一期	2000. 3. 28	42. 55	本体	1. 8	30(10)	一般アンタイド
			コンサルタント	0. 75	40(10)	二国間アンタイド
第二期	2002. 3. 26	109. 26	本体	1. 8	30(10)	一般アンタイド
			コンサルタント	0. 75	40(10)	二国間アンタイド
第三期	2003. 3. 31	67. 75	本体	1. 8	30(10)	一般アンタイド
第四期	2005. 3. 31	190. 71	本体	1. 3	30(10)	一般アンタイド
第五期	2010. 5. 14	140. 61	本体	1. 2	30(10)	一般アンタイド
合計		550. 68				

(3) 視察の概要

サイゴン東西ハイウェイ建設事業においては、サイゴントネル工事事務所及びオリエンタルコンサルタンツから概況を聴取するとともに、建設現場の視察を行った。



(写真) サイゴン東西ハイウェイ建設現場にて

第4 意見交換等の概要

1. フック計画投資大臣

(議員団) 日・ベトナム戦略的パートナーシップを継続していくことがアジアの平和と繁栄につながるものであり、我が国のODAを始めとする支援により、ベトナムとの友好関係を持続していくことが重要である。

(フック大臣) 日本の支援によってベトナムの経済・社会の発展に大きく貢献しており、ベトナム政府は日本のODAを高く評価している。今回開催されたベトナム支援国会合(対越CG会合)においても、日本は今後も我が国との戦略的パートナーとして、引き続き支援することをコミットした。ベトナム政府は、日本のODAをベトナム国民のため、効果的に活用することを約束する。

(議員団) タンロン工業団地は、我が国ODAの官民連携型のモデルケースと評価されている。そのタンロン工業団地に多くの日本企業が進出し、そこで多くのベトナム人が雇用されていると聞いたが、この状況をODAの効果として考えているか。

(フック大臣) タンロン工業団地は日本の円借款や海外投融資を活用したもので、ODAの成功例の一つであると評価している。タンロン工業団地で活動している企業のほとんどが日系企業であり、ベトナム労働者が多く雇用されているほか、ハイテク技術の開発も行われている。タンロン工業団地の建設による経済的な効果、環境保全への配慮、労使関係を高く評価している。

(議員団) ベトナム経済にとって物流、特に港湾整備が大きな課題ではないか。

(フック大臣) これまでの日本の支援は、主にインフラ整備に活用されてきており、その中でも港湾整備を優先的な分野として取り扱ってきたと認識している。現在、カイメップ・チーバイ港など日本の援助により実施されているものも多く、このような港湾の開発が日系企業の誘致につながるものと期待している。

(議員団) ベトナムが中所得国となったことは、ベトナム国民の努力の結果であると考えられる。今後とも、ODAを始め、ベトナムと日本が結びつきを深め、発展することで、東アジアや世界の安定に貢献していくべきではないか。

(フック大臣) 日本は我が国にとって最も重要な戦略的パートナーであり、文化、教育、国家利益にとっても重要なパートナーであると考えられる。戦略的パートナーシップを構築し、国民の相互交流を高めることを期待するものである。

(議員団) 国立衛生疫学研究所(NIH E)では、ベトナムの研究者の育成



(写真) フック計画投資大臣とともに

等に我が国の技術協力が活かされていることが実感できた。このような、日越の研究者間の連携は重要であり、人材育成の技術協力を今後とも進めていくことが必要ではないか。

(フック大臣) NIHEは、ベトナムにおいて歴史ある研究所であり、最近の日本の支援のおかげで評価されてきたことに大変感謝している。

(議員団) 参議院は特別委員会を設置するなどODAを重視しており、日越の戦略的パートナーシップを構築するため、国会の立場で努力したいと考えている。

2. 日系企業関係者

(1) ベトナム日本商工会 (ハノイ)

議員団は、12月8日、ベトナム日本商工会(会長及び副会長2名)との懇談を行った。同会の会員企業数は378社(2010年度期首)と毎年増加傾向にあるなど最近のベトナムへの企業進出が進んでいること、ベトナムへの企業進出については人件費が安く若い労働力が確保できるほか、技術伝達が行い易く企業活動におけるリスクが低いことなど目的が多様化していることなどの発言があった。また、我が国のODAに対しては、官民一体の支援がベトナムへの企業進出を促進することにつながるなどとの発言があった。

(2) ホーチミン日本商工会

議員団は、12月14日、ホーチミン日本商工会(会長、副会長及び事務局長)との懇談を行った。ホーチミン日本商工会には約500社(2万人)が加盟している。

カイメップ・チーバイ国際港がフル稼働しても、国道51号線を更に整備しなければ交通渋滞は避けられないなど物流に問題を来す可能性があること、日本の国益に資するODAが重要であることなどの発言があった。